

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第33期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社城南進学研究社

【英訳名】 JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下村勝己

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営戦略室長 杉山幸広

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営戦略室長 杉山幸広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)				5,629,954	6,179,838
経常利益 (千円)				255,589	384,726
当期純利益 (千円)				141,680	293,946
包括利益 (千円)				143,980	318,697
純資産額 (千円)				4,065,576	4,319,848
総資産額 (千円)				5,659,505	6,229,506
1株当たり純資産額 (円)				503.20	534.20
1株当たり当期純利益金額 (円)				17.59	36.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				71.6	69.1
自己資本利益率 (%)				3.5	7.0
株価収益率 (倍)				17.23	8.99
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				468,228	637,737
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				237,031	30,876
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				73,140	72,570
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				1,238,656	1,838,691
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	()	()	196 (1,886)	224 (1,978)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第32期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	4,432,394	4,992,899	5,288,584	5,517,818	5,941,342
経常利益	(千円)	98,893	329,147	223,166	251,071	374,698
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	326,851	385,360	174,175	142,250	299,135
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	655,734	655,734	655,734	655,734	655,734
発行済株式総数	(株)	8,937,840	8,937,840	8,937,840	8,937,840	8,937,840
純資産額	(千円)	3,455,839	3,840,744	3,975,808	4,052,926	4,307,811
総資産額	(千円)	4,577,726	5,160,720	5,361,068	5,580,884	6,155,497
1株当たり純資産額	(円)	429.09	476.91	493.68	503.27	534.92
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	10 ()	8 ()	8 ()	10 ()
1株当たり 当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	40.58	47.85	21.63	17.66	37.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	75.5	74.4	74.2	72.6	70.0
自己資本利益率	(%)	9.0	10.6	4.5	3.5	5.9
株価収益率	(倍)		4.7	13.41	17.16	8.83
配当性向	(%)		20.9	37.0	45.3	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	144,668	658,170	301,458		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,697	43,196	330,983		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,302	2,389	81,998		
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	579,498	1,190,643	1,079,709		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	152 (1,630)	159 (1,686)	184 (1,829)	188 (1,866)	212 (1,960)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第29期から第31期までの持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
3 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、平成22年6月30日をもって権利行使期間が終了したことにともないストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。
4 第30期から第33期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5 第29期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
6 第30期の1株当たり配当額には、当社の創立30周年記念配当5円が含まれております。
7 第32期より連結財務諸表を作成しているため、第32期及び第33期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和57年 9月	高校生及び高校卒業生を対象とした各種学校城南予備校の経営指導を目的として株式会社城南進学研究社を設立(資本金5,000千円)し、本店を東京都世田谷区駒沢3丁目26番17号に設置
昭和61年 1月	東京都町田市に町田校を開校
昭和61年 4月	教科別学力別クラス編成を導入、チューター制度を採用
昭和63年 1月	神奈川県藤沢市に藤沢校を開校
平成元年 6月	神奈川県川崎市川崎区駅前本町24番地5に本店を移転
平成3年 4月	専任・準専任講師雇用契約制度を発足
平成5年 1月	神奈川県横浜市西区に横浜校を開校
平成7年 1月	神奈川県横浜市金沢区に金沢文庫校を開校
平成7年 4月	神奈川県川崎市川崎区に川崎校を開校
平成8年 1月	神奈川県厚木市に厚木校を開校
平成8年 1月	新本部ビル完成 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2に本店を移転
平成10年 1月	東京都目黒区に自由が丘校を開校
平成11年 1月	東京都立川市に立川校を開校
平成11年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年 1月	東京都武蔵野市に吉祥寺校を開校
平成14年 4月	藤沢校、金沢文庫校及び自由が丘校に個別指導部門を併設
平成15年 4月	中学1年生から高校卒業生を対象とした個別指導部門を全校舎に併設
平成16年 2月	個別指導部門の単独教室(三軒茶屋教室及び溝の口教室)を開校し、個別指導部門単独での展開を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 1月	千葉県柏市に柏校を開校
平成19年 2月	個別指導部門のフランチャイズ(FC)事業を開始
平成20年 3月	映像授業教室(河合塾マナビス)の展開を開始
平成20年11月	個別指導部門で「成績保証制度」を開始
平成21年 2月	くぼたのうけんWebスクール(乳幼児対象)の販売を開始
	くぼたのうけん自由が丘教室(乳幼児対象)を開校
平成21年 3月	城南WEBスクール「城南マナビックス」(小学生～中学生対象)の販売を開始
平成22年 1月	予備校部門で「現役合格保証制度」を開始
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年11月	くぼたのうけん横浜教室(乳幼児対象)を開校
平成23年 3月	株式会社日本ライセンスバンク「リカレントJOBスクール」を立川校に導入
平成23年 4月	東京都立川市に東京都認証保育所「城南ルミナ保育園」を開園
平成24年 2月	株式会社イオマガジン(東京都渋谷区)を子会社化
平成24年 3月	プレミアム個別指導「城南ONE'S」を自由が丘に開校
平成24年 6月	大学生の就職活動支援スクール「城南就活塾」を横浜に開校
平成24年 9月	くぼたのうけん目黒教室(乳幼児対象)を開校
平成25年 7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年10月	株式会社ジー・イー・エヌ(旧有限会社ジー・イー・エヌ)を連結子会社化
平成26年 3月	ズー・フォニックス・アカデミー自由が丘教室(児童英語教室)を開校
平成27年 1月	A0・推薦入試に特化した「城南A0推薦塾」を横浜に開校
平成27年 2月	高卒生のための私立医学部受験に特化した「城南医志塾」を横浜に開校

3 【事業の内容】

当社グループは主に大学受験を目指す高校卒業生、現役高校生を対象とした進学指導を営んでおり、現在、東京、神奈川を中心に「城南予備校」、個別指導教室「城南コベッツ」及び映像授業校舎「河合塾マナビス」の運営を行っております。また、乳幼児教育「くぼたのうけん」の運営、乳幼児向けWEBスクール、児童向け英語教室の運営及び小中学生向けの教科書支援のeラーニング事業も行っております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、事業部門別により表示しております。

部門別	売上高構成比率(%)	
	第32期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	第33期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
予備校部門(現役高校生)	39.8	36.1
予備校部門(高校卒業生)	10.2	9.8
個別指導部門(直営)	30.0	30.5
個別指導部門(F C)	4.5	5.0
映像授業部門	8.9	10.0
デジタル教材・児童教育部門	5.7	7.6
その他	0.9	1.0
合計	100.0	100.0

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ジー・イー・エヌ	東京都目黒区	9	英語教室の運営 その他	75.0	役員の兼任 2名

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 上記以外に小規模な非連結子会社が1社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)
224(1,978)

- (注) 1 従業員数は就業員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(講師、契約社員、アルバイト)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2 当連結会計年度において、就業員数が28名増加しております。増加の主な要因は事業規模の拡大に伴う人員増加であります。
3 当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳ヶ月)	平均勤続年数(年ヶ月)	平均年間給与(円)
212(1,960)	37歳6ヶ月	12年9ヶ月	4,922,504

- (注) 1 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(講師、契約社員、アルバイト)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2 平均年間給与は税込支給給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3 当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費増税と円安の進行による生活必需品の値上がり、家計には厳しい環境を招いたものの、政府の経済対策や金融政策等を背景とした雇用情勢や企業収益の改善によって、緩やかな回復基調が続きました。

当業界におきましても、消費マインドの低迷によって、家計に占める教育費の割合は高水準を維持する一方、教育投資の対象が受験に偏らない多様な分野に拡がり、行政による入試制度改革の促進と相まって、各社とも事業領域の見直しを加速させております。

このような状況で当社グループは、乳幼児から社会人を包摂する「総合教育企業」としての性格を鮮明にするために、新規コンテンツの開発と事業分野間の有機的な運営が可能な組織編成に注力してまいりました。

少子化の影響を最も受けやすい大学受験予備校部門においては、どの学年も安定的な受講者数を獲得する一方、前連結会計年度に開始した演習強化の新コンテンツ「THE TANREN」と当連結会計年度より本格化させた「THE TANREN 夏合宿・冬合宿」により、売上単価のアップを実現させ、受講生の増減に左右されにくい収益構造を確立させております。

競争激化傾向が続く個別指導直営部門におきましては、映像コンテンツの導入と研修強化によって生徒指導の水準を高めた結果、全体として前年度比16%増の新規入学者を集め、売上高においても前年度比11%以上の上昇を挙げております。全国展開を加速させている個別指導フランチャイズ部門では、今年度35教室を開校して全200教室に達し、前年度比32%以上の新規入学者増を達成いたしました。

今後の拡大が期待できる児童教育部門では、育脳教室「くぼたのうけん」が新規に2教室開校し、全5教室で評判を得ております。児童向け英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」は新規の南浦和教室の開校に加え、収容力を高めるために既存教室の自由が丘教室を移転し、利用者の利便性を高めました。東京認証保育所「城南ルミナ保育園立川」は、毎年入園児を増やし、当連結会計年度は受入枠を満たす勢いの集客を示し、売上高も前年度比15%を超える増収を実現しております。

映像事業部門では、エリアを厳選した着実な店舗開発を図り、現10教室で売上高、生徒数とも前連結会計年度を大幅に上回る展開を維持し、他のeラーニング部門とともに、時代の要請を捉えて高い評価を獲得しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,179百万円（前連結会計年度比9.8%増）となり、営業利益は317百万円（同62.9%増）、経常利益は384百万円（同50.5%増）、当期純利益は293百万円（107.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,838百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、637百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益371百万円を計上したこと、減価償却費146百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、30百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が100百万円、有価証券の取得による支出が240百万円あったことなどに対して、有価証券の売却及び償還による収入が200百万円、定期預金の払戻による収入が232百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の支出となりました。これは配当金の支払額が64百万円あったことなどによるものであります。

2 【販売の状況】

(1) 販売方法

主に募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

(2) 販売実績

当社グループは単一セグメントであるため、事業部門別により表示しております。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
予備校(現役高校生)(千円)	2,231,548	0.5
予備校(高校卒業生)(千円)	603,798	5.4
個別指導部門(直営)(千円)	1,883,457	11.6
個別指導部門(FC)(千円)	310,827	22.3
映像事業部門(千円)	616,305	23.1
デジタル教材・児童教育部門(千円)	469,737	45.8
その他(千円)	64,163	26.7
合計(千円)	6,179,838	9.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、様々な層における多様な教育ニーズを掘りおこすことによって、垂直及び水平展開を進めながら事業領域の拡大を図り、総合教育企業としての業態を確立していくことを重要課題としております。

予備校部門におきましては、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するために競合との差別化を図り、質の高い教育サービスの提供を行ってまいります。

個別指導部門につきましては、「成績保証制度」や演習授業等の導入により他社との差別化を明確にし、幅広い年齢層の生徒募集を増強していくとともに、FC教室においては本部体制を強化し、さらなる全国展開により、マーケットの拡大を図ってまいります。

児童教育部門では乳幼児教室「くぼたのうけん」において、今後も規模の拡大を進めていくとともに、連結子会社である株式会社ジー・イー・エヌが展開する児童向け英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」を拡大してまいります。

また、映像事業部門の校舎展開にも引き続き注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

（少子化による需要の低下について）

構造的な少子化傾向がこのまま継続し、市場の縮小と受験競争の緩和が進み、業界全体に対する需要の低下が続いた場合、当社グループにおいても業績に影響を与える可能性があります。

（競合について）

当社グループが属する教育業界は、当社グループと同様に教育事業を展開する大小の集団塾、個別指導塾が乱立しています。特に、当社グループの現在の出店地及び今後の出店候補地は、いずれも生徒人数が多く、中・高校生の通学利便性の高い地域であるため、当社グループと顧客対象を同じくする他社の店舗が多数存在するとともに、新規参入の可能性があります。

当社グループでは、生徒第一主義を基本方針として、生徒一人一人の目標を捉えた教科別学力別クラス編成、進学プロデューサー、教科アドバイザーによる生徒指導、個別指導教室の併設により競合先との差別化を図っておりますが、更なる競争激化によって当社グループの市場占有率が停滞した場合、当社グループの経営成績にも影響が出る可能性があります。

（校舎・教室展開について）

当社グループの業績拡大には校舎・教室数の増加が寄与しているため、適切な物件が確保できない場合や、当社グループの知名度が低く、ドミナント形成に時間を要する地域では、業績の停滞につながる可能性があります。

（講師の確保について）

当社グループでは、授業を担当する講師の多くを非常勤講師に依存しているため、当社グループの求める水準の講師の確保や育成が計画通りに行えない場合には、サービスの質的低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

（個人情報の取扱いについて）

当社グループでは、生徒の個人情報を扱っております。その管理にあたりましては、厳重な管理体制のもとで遂行し、第三者が不当に触れることがないように、合理的な範囲内でセキュリティの強化に努めておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、顧客における信用低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

（自然災害・感染症の発生について）

当社グループでは、大規模な地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、対策本部を設置するなど、万全の体制を整備してその対策を講じておりますが、こうした自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、電力供給の停止による交通やネットワークの遮断、照明不足、感染者・感染地の隔離等が起こります。その結果、長期にわたり授業等の実施が困難となる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産につきましては、6,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ570百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加が372百万円、売掛金の増加が63百万円あったことなどによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債につきましては、1,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ315百万円増加いたしました。これは主に未払金の増加が129百万円、未払法人税等の増加が12百万円あったことなどによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産につきましては、4,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加229百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローに記載しております。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は6,179百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。そのうち、予備校部門は2,835百万円（同0.7%増）、個別指導部門が2,194百万円（同13.0%増）、映像授業部門が616百万円（同23.1%増）、デジタル教材及び児童教育部門は連結子会社である株式会社ジー・イー・エヌの売上を加え469百万円（同45.8%増）、その他が64百万円（同26.7%増）となっております。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は4,304百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は1,558百万円（同13.9%増）となりました。業態拡大に伴う人件費や広告宣伝費が増加しております。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外収益は77百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。これは、受取賃貸料39百万円（同0.9%増）、受取配当金12百万円（同38.5%増）を計上したことなどによるものであります。また、営業外費用は9百万円（同26.2%減）となりました。これは、不動産賃貸原価9百万円（同3.0%減）を計上したことなどによるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損失は13百万円（前連結会計年度比68.8%減）となりました。これは、教室の移転等に伴う減損損失8百万円（同78.0%減）及び校舎再編成損失引当金繰入額3百万円（同29.7%減）を計上したことなどによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資の総額はリースを含めて223百万円で、その主なものは次のとおりであります。

教室等の移転、新設	92百万円
基幹システム 改修	15百万円
製本機（表紙くるみ機）	8百万円

重要な設備の除却又は売却はありません。

なお、当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

神奈川県、東京都、埼玉県、千葉県、群馬県、新潟県、三重県、大阪府、兵庫県に91ヶ所の校舎、個別指導教室、映像授業教室及び乳幼児教室等を運営しております。各事業所の設備は以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物(千円)	器具及び 備品(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本部 (川崎市川崎区)	本部	128,930	16,159	91,163 (295.50)	10,347	246,601	117
西日本支社 (神戸市東灘区)	支社	3,691				3,691	2
横浜校 (横浜市西区)	校舎	419,537	3,189	586,482 (792.36)		1,009,208	5
川崎校 (川崎市川崎区)	校舎	6,168	800	21,794 (70.65)		28,763	1
町田校 (東京都町田市)	校舎	8,312	1,771			10,083	4
湘南藤沢校 (神奈川県藤沢市)	校舎	34,435	1,557			35,992	3
金沢文庫校 (横浜市金沢区)	校舎	530	869			1,399	1
厚木校 (神奈川県厚木市)	校舎						2
自由が丘校 (東京都目黒区)	校舎	11,622	3,107			14,730	3
立川校 (東京都立川市)	校舎	11,223	2,300			13,523	3
吉祥寺校 (東京都武蔵野市)	校舎	660	995			1,656	5
柏校 (千葉県柏市)	校舎	13,575	2,203			15,779	6
南浦和校 (さいたま市南区)	校舎	34,254	1,328			35,582	2
溝の口教室ほか 62教室 (川崎市高津区 ほか)	個別指導教室	44,242	3,971			48,213	34
ONE'S自由が丘校ほか 5教室 (東京都目黒区 ほか)	校舎	3,678				3,678	

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物(千円)	器具及び 備品(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
城南A0推薦塾横浜校ほか 2教室 (横浜市西区 ほか)	校舎	209				209	
城南医志塾横浜校 (横浜市西区)	校舎	13,209	1,247			14,457	
大森教室ほか 11教室 (東京都大田区 ほか)	映像授業教室	37,787	5,250		19,994	63,032	14
くぼたのうけん自由が 丘教室ほか 5教室 (東京都目黒区 ほか)	乳幼児教室	14,830	1,726			16,557	
ズー・フォニックス・ アカデミー自由が丘校 ほか 2教室 (東京都世田谷区)ほか	児童英語教室	8,396	496			8,892	
城南ルミナ保育園立川 (東京都立川市)	保育園						10
城南町田ビル (東京都町田市)	賃貸設備	64,920	0	411,333 (505.18)		476,253	
その他		12,028	5	135,981 (444.61)		148,016	

(注) 1 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 その他の明細は次のとおりであります。

所在地	設備の内容	帳簿価額			
		建物及び構築物 (千円)	器具及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	合計 (千円)
川崎市川崎区	教材室 会議室	316	5	135,234 (438.35)	135,557
山梨県南都留郡河口湖町 ほか	厚生施設	11,711		746 (6.26)	12,458

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物(千円)	器具及び 備品(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ジー・イー・エヌ	ズー・フォニックス・ アカデミー都立大駅前校 (東京都目黒区)ほか	児童英語教室	1,011	645		1,394	3,051	12

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,937,840	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月27日(注)	500,000	8,937,840	212,500	655,734	304,500	652,395

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 500,000株 発行価格 1,034円 資本組入額 425円 払込金総額 517,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	8	10	5		633	659	
所有株式数(単元)		263	111	2,855	25		5,679	8,933	
所有株式数の割合(%)		2.94	1.24	31.96	0.28		63.57	100.00	

(注) 自己株式884,647株は、「個人その他」に884単元及び「単元未満株式の状況」に647株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社シモムラ	東京都世田谷区尾山台3-16-9	2,690	30.10
下村勝己	東京都世田谷区	1,157	12.94
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	884	9.90
下村友里	東京都世田谷区	379	4.24
山崎杏里	東京都世田谷区	379	4.24
深堀和子	東京都世田谷区	320	3.58
小川由晃	和歌山県和歌山市	266	2.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	192	2.15
山本知宏	神奈川県横浜市青葉区	147	1.64
深堀雄一郎	東京都世田谷区	120	1.34
深堀泰弘	東京都世田谷区	120	1.34
馬場信治	東京都港区	112	1.25
計		6,766	75.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 884,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式8,049,000	8,049	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 4,840		
発行済株式総数	8,937,840		
総株主の議決権		8,049	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区 駅前本町22-2	884,000		884,000	9.89
計		884,000		884,000	9.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	884,647		884,647	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのために、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を図るとともに、業績とのバランスを勘案しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

なお、剰余金に配当につきましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会の決議としておりましたが、平成27年6月26日開催の第33期定時株主総会において、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨の定款変更を決議しております。

当事業年度の配当につきましては今後の事業展開等も勘案し、平成27年5月15日に発表いたしました「平成27年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の通り、1株10円の期末配当としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	80,531	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	155	249	346	420	340
最低(円)	70	99	179	226	251

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	294	297	300	292	302	340
最低(円)	278	276	276	278	282	293

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		下村 勝己	昭和25年10月26日生	昭和52年9月 独逸機械貿易株式会社設立 取締役(現任) 昭和57年9月 当社取締役 昭和60年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年10月 有限会社シモムラ設立 代表取締役(現任)	(注)4	1,157
常務取締役	集合授業事 業部担当	柴田 里美	昭和33年3月16日生	昭和59年3月 当社入社 平成8年4月 当社教務運営部長 平成8年6月 当社取締役教務運営部長 平成15年2月 当社取締役教務統括部長 平成18年7月 当社取締役大学受験事業本部長 平成20年5月 当社取締役個別指導事業本部長 平成21年4月 当社常務取締役事業本部長兼個別 指導事業部長 平成22年1月 当社常務取締役(現任)	(注)4	4
取締役	取締役管理 本部長兼経 営戦略室長	杉山 幸広	昭和36年2月13日生	平成3年11月 当社入社 平成18年2月 当社総務部長 平成19年3月 当社管理部長 平成20年5月 当社IT教育事業部長 平成22年1月 当社管理部長 平成23年2月 当社管理本部長 平成23年6月 当社取締役管理本部長兼経営戦略 室長(現任) 平成24年2月 株式会社イオマガジン取締役 (現任) 平成25年10月 株式会社ジー・イー・エヌ取締役 (現任)	(注)4	11
取締役	取締役事業 本部長	千島 克哉	昭和46年12月6日生	平成12年11月 当社入社 平成22年1月 当社第一事業本部長 平成23年2月 当社事業本部長 平成23年6月 当社取締役事業本部長(現任) 平成24年6月 株式会社イオマガジン取締役 (現任) 平成25年10月 株式会社ジー・イー・エヌ取締役 (現任)	(注)4	5
取締役		深堀 和子	昭和24年1月21日生	昭和47年4月 各種学校城南予備校入職 昭和50年4月 各種学校城南予備校副校長 昭和52年9月 独逸機械貿易株式会社設立取締役 (現任) 昭和57年9月 当社取締役(現任) 昭和59年3月 外語ビジネス専門学校設置者兼学 校長(現学校法人深堀学園) 平成16年11月 学校法人深堀学園理事長兼学校長 (現任)	(注)4	320

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役(監査等委員)		宮本和人	昭和24年5月18日生	昭和50年2月 昭和59年4月 平成8年4月 平成8年6月 平成9年11月 平成14年4月 平成15年2月 平成16年6月 平成16年6月 平成27年6月	各種学校城南予備校入職 当社入社 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理本部長兼総務部長 株式会社ジェイアシスト代表取締役社長 当社取締役情報マーケティング部長兼総務部担当 株式会社ジェイアシスト監査役 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	18	
取締役(監査等委員)		小林慎一	昭和29年11月14日生	昭和52年10月 昭和56年3月 平成8年7月 平成9年12月 平成27年6月	監査法人サンワ東京丸の内事務所入所(現有限責任監査法人トーマツ) 公認会計士登録 小林公認会計士事務所設立(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5		
取締役(監査等委員)		西村泰夫	昭和27年8月29日生	昭和60年4月 平成7年4月 平成12年6月 平成13年8月 平成27年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 千石法律事務所勤務 青山中央法律事務所開設 当社監査役 赤坂シティ法律事務所開設(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5		
計								1,516

- (注) 1 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日をもって監査等委員設置会社へ移行しております。
- 2 取締役小林慎一氏及び西村泰夫氏は、社外取締役であります。
- 3 取締役深堀和子は代表取締役社長下村勝己の姉であります。
- 4 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 宮本和人、委員 小林慎一、委員 西村泰夫

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

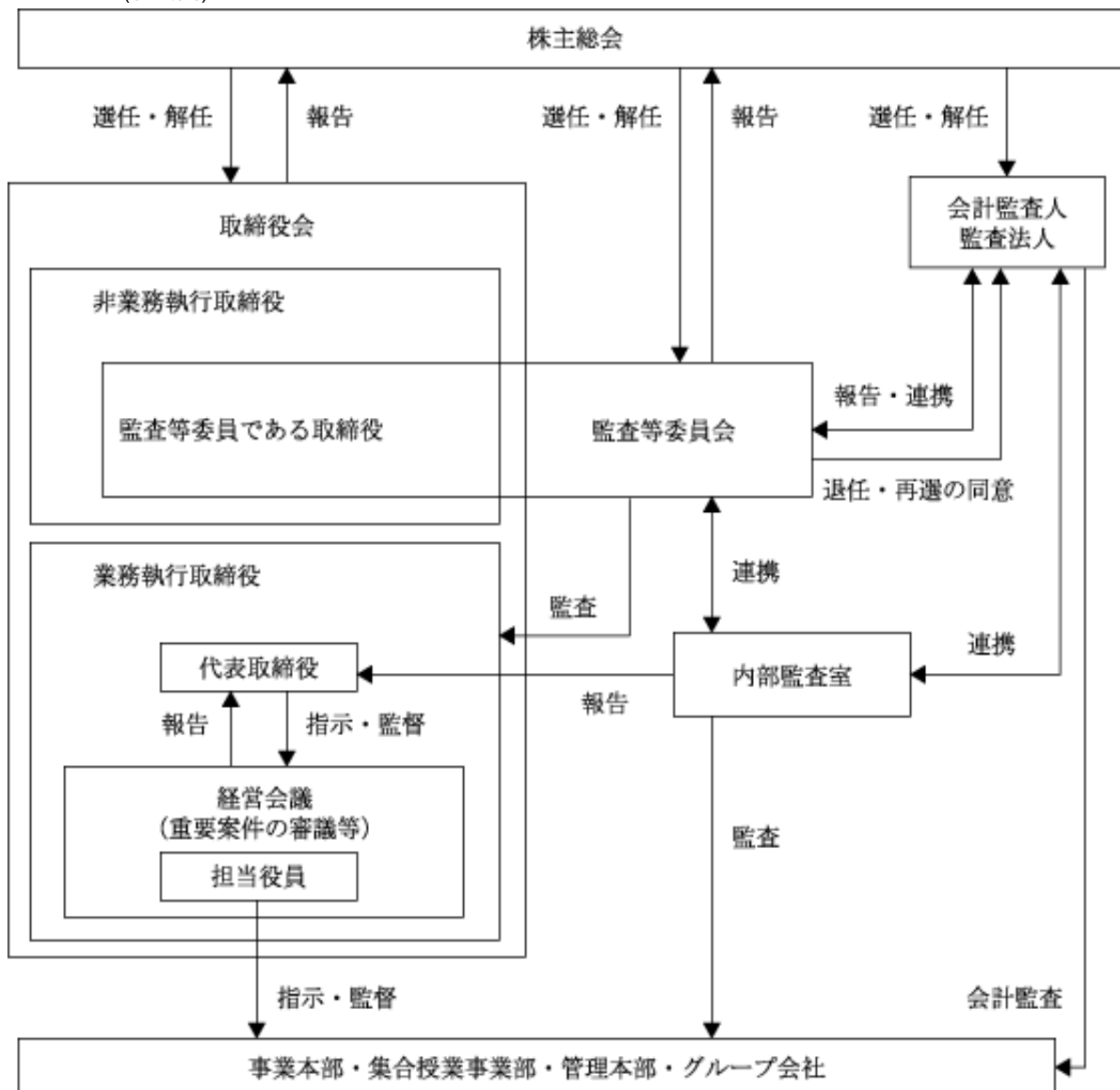
イ 企業統治の体制の概要

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、企業価値を増大するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しており、経営の透明性・健全性を確保し、また迅速かつ適正な意思決定がなされる組織体制の維持に取り組んでおります。

当社は監査等委員会設置会社へ移行し、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在、取締役8名、うち監査等委員3名という経営体制となっております。取締役会は毎月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。当社は、取締役会を経営の意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置付けており、取締役会から社員に至るまでの双方向の意思疎通を図る体制を構築しております。

また、監査等委員である取締役は2名が社外取締役であり、独立した立場での取締役の職務執行を監督しております。

(模式図)



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機関である取締役会において、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）が出席しており、外部からの監視及び監督機能は充足していると考えております。

また、監査等委員会は社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査機能を十分に確保する体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、「組織規程」「業務分掌規程」をはじめとした社内規定を整備することにより、業務分掌・職務権限・決裁権限等の範囲を明確にし、また、業務遂行に当たってこれらの社内規定を遵守することにより、内部統制の確保を図っております。

当社は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、グループ会社を含めた対処すべき経営課題や重要事項の決定について十分に審議・検討を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、経営幹部による経営会議を適宜開催し、経営の意思疎通と問題解決の迅速化を図っております。

二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、各部門及びグループ会社において情報収集及び迅速な報告を行い、重要性・緊急性の高い事案におきましては、臨時に取締役会または経営会議を開催し、早期の事態収拾を行うこととしております。また、法的な対応に関しましては、弁護士である社外取締役に意見・判断を求めることにより、遺漏なく対処できる体制を整えております。

内部監査及び監査等委員会監査、会計監査の状況

当社は内部監査室（職員1名）を設置して、社長の直接の指示により定期的に社内監査を行い、業務効率の改善及び適法性の確保に努めております。

当社の監査等委員会は公認会計士及び弁護士の2名の社外取締役を含む3名の取締役（うち1名は常勤の監査等委員である取締役）で構成されております。監査等委員である取締役は、月次の取締役会の他、経営会議等の社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行・意思決定について厳正な監視を行っております。なお、常勤の監査等委員である取締役宮本和人氏は、平成15年2月から平成16年6月まで当社の管理本部を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査については新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、定期的な監査、意見交換のほか、適宜、会計上の課題等について確認を行い、適正な会計処理に努めております。また、内部監査室及び監査等委員（社外取締役を含む）、会計監査人は定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
山崎博行	新日本有限責任監査法人
甘楽眞明	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であります。

2 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名 その他 5名

社外取締役

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会において、3名の監査等委員を選任し、3名中の2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役につきましては、監査の妥当性を客観的に確保する観点から、2名を選任しております。当社は社外取締役の独立性に関する基準として明確に定めたものではありませんが、現社外取締役は当社と特別な利害関係はなく、独立した立場から会社の業務執行を監督することが可能であると考えております。また、社外取締役は、常勤の監査等委員である取締役、監査法人、顧問弁護士、内部監査室との連携の下、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

社外取締役小林慎一氏は小林公認会計士事務所の所長を兼務しており、公認会計士として、主に会計・財務に関する豊富な知識と経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、当社は小林公認会計士事務所との間には取引関係はありません。

社外取締役西村泰夫氏は赤坂シティ法律事務所の弁護士として主に企業法務に関する豊富な知識と経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社と赤坂シティ法律事務所の間では契約文書の草案作成業務等の取引関係があります。

なお、当社と社外取締役の人的関係、資本的關係及びその他の特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	69,841	69,841				5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,889	11,889				1
社外監査役	6,316	6,316				2

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成7年6月30日開催の第13回定時株主総会において年額168百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第15回定時株主総会において年額36百万円以内と決議しております。
- 3 なお、平成27年6月26日開催の第33回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額168百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、また監査等委員である取締役の報酬限度額は年額36百万円以内と決議いただいております。

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
21,293	2	従業員としての給与であります。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で定められた報酬限度額内において、各役員の職務の内容、職位及び業績・成果等を勘案して報酬額を決定しております。

株式の保有状況

- イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 7,842千円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神奈川銀行(株)	1,729	7,842	取引関係の維持強化

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神奈川銀行(株)	1,729	7,842	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の 合計額
					含み損益
非上場株式					(注)
上記以外の株式	53,999	55,791	1,841		21,368

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」には記載していません。

責任限定契約の内容の概要

社外役員と締結している個別の責任限定契約はありませんが、当社定款において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役(取締役または監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨の定めをしております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員会である者を除く。)は、3名以上10名以内とし、監査等委員である取締役は3名以上5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、機動的に資本政策を実施するためであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは機動的に事業利益を株主に還元するためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な議事運営を行うためのものではありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	20,600		21,000	
連結子会社				
合計	20,600		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で、監査等委員会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人やその他団体が主催する会計セミナー等に随時参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,140	1,841,720
売掛金	83,263	146,449
有価証券	50,000	90,000
商品	58,242	43,973
貯蔵品	15,847	20,651
前払費用	145,804	167,131
繰延税金資産	54,571	64,487
その他	71,678	72,224
貸倒引当金	462	14,492
流動資産合計	1,948,085	2,432,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 5 2,059,853	2, 5 2,155,901
減価償却累計額	1,277,397	1,347,563
建物及び構築物（純額）	782,456	808,337
工具、器具及び備品	434,087	425,660
減価償却累計額	386,708	378,033
工具、器具及び備品（純額）	47,379	47,627
その他	13,193	42,509
減価償却累計額	3,873	10,772
その他（純額）	9,320	31,736
土地	2, 3 834,674	2, 3 835,421
有形固定資産合計	1,673,830	1,723,122
無形固定資産		
のれん	160,772	141,857
ソフトウェア	85,090	105,182
その他	27,090	24,723
無形固定資産合計	272,952	271,764
投資その他の資産		
投資有価証券	281,530	327,652
関係会社株式	1 31,950	1 33,930
敷金及び保証金	829,789	833,591
投資不動産	552,032	552,032
減価償却累計額	72,803	75,779
投資不動産（純額）	479,229	476,253
その他	157,214	145,073
貸倒引当金	15,077	14,027
投資その他の資産合計	1,764,636	1,802,473
固定資産合計	3,711,419	3,797,360
資産合計	5,659,505	6,229,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,338	11,951
未払金	252,059	382,055
未払法人税等	49,445	61,736
前受金	6 464,736	6 463,753
賞与引当金	25,060	30,616
校舎再編成損失引当金	5,388	3,787
資産除去債務	5,748	4,598
その他	165,573	282,228
流動負債合計	998,351	1,240,725
固定負債		
繰延税金負債	33,906	41,196
退職給付に係る負債	222,289	257,220
資産除去債務	299,185	315,469
その他	40,196	55,046
固定負債合計	595,577	668,932
負債合計	1,593,929	1,909,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	3,913,665	4,143,186
自己株式	309,420	309,420
株主資本合計	4,912,374	5,141,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,475	62,650
土地再評価差額金	3 902,493	3 902,493
その他の包括利益累計額合計	860,017	839,842
少数株主持分	13,219	17,794
純資産合計	4,065,576	4,319,848
負債純資産合計	5,659,505	6,229,506

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	5,629,954	6,179,838
売上原価	4,067,535	4,304,345
売上総利益	1,562,419	1,875,492
販売費及び一般管理費	¹ 1,367,571	¹ 1,558,024
営業利益	194,848	317,468
営業外収益		
受取利息	3,555	3,309
受取配当金	9,237	12,790
投資有価証券売却益	3,024	-
受取手数料	8,407	7,401
受取賃貸料	39,415	39,784
為替差益	3,312	5,706
その他	7,181	8,157
営業外収益合計	74,135	77,149
営業外費用		
支払利息	129	257
不動産賃貸原価	9,934	9,633
投資有価証券償還損	2,763	-
その他	566	-
営業外費用合計	13,394	9,890
経常利益	255,589	384,726
特別損失		
固定資産売却損	-	9
固定資産除却損	-	1,451
減損損失	² 37,892	² 8,352
投資有価証券評価損	23	-
校舎再編成損失	313	-
校舎再編成損失引当金繰入額	5,388	3,787
特別損失合計	43,616	13,601
税金等調整前当期純利益	211,972	371,125
法人税、住民税及び事業税	50,961	81,497
法人税等調整額	16,367	8,893
法人税等合計	67,328	72,603
少数株主損益調整前当期純利益	144,643	298,522
少数株主利益	2,962	4,575
当期純利益	141,680	293,946

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	144,643	298,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	663	20,175
その他の包括利益合計	1 663	1 20,175
包括利益	143,980	318,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,017	314,122
少数株主に係る包括利益	2,962	4,575

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	652,395	3,836,411	309,378	4,835,162
当期変動額					
剰余金の配当			64,426		64,426
当期純利益			141,680		141,680
自己株式の取得				42	42
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			77,254	42	77,211
当期末残高	655,734	652,395	3,913,665	309,420	4,912,374

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,139	902,493	859,354		3,975,808
当期変動額					
剰余金の配当					64,426
当期純利益					141,680
自己株式の取得					42
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	663		663	13,219	12,556
当期変動額合計	663		663	13,219	89,767
当期末残高	42,475	902,493	860,017	13,219	4,065,576

当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	652,395	3,913,665	309,420	4,912,374
当期変動額					
剰余金の配当			64,425		64,425
当期純利益			293,946		293,946
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			229,521		229,521
当期末残高	655,734	652,395	4,143,186	309,420	5,141,896

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	42,475	902,493	860,017	13,219	4,065,576
当期変動額					
剰余金の配当					64,425
当期純利益					293,946
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	20,175		20,175	4,575	24,750
当期変動額合計	20,175		20,175	4,575	254,271
当期末残高	62,650	902,493	839,842	17,794	4,319,848

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	211,972	371,125
減価償却費	159,876	146,279
減損損失	37,892	8,352
のれん償却額	9,457	18,914
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,100	12,979
賞与引当金の増減額(は減少)	3,688	5,555
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,490	35,129
校舎再編成損失引当金繰入額	5,388	3,787
受取利息及び受取配当金	12,793	16,099
支払利息	129	257
為替差損益(は益)	3,312	5,706
投資有価証券売却損益(は益)	3,024	-
投資有価証券償還損益(は益)	2,763	-
投資有価証券評価損益(は益)	23	-
校舎再編成損失	313	-
売上債権の増減額(は増加)	1,241	63,185
前受金の増減額(は減少)	157,135	983
たな卸資産の増減額(は増加)	24,420	9,464
買掛金の増減額(は減少)	12,677	18,387
未払金の増減額(は減少)	69,780	110,536
その他	15,661	75,065
小計	503,955	693,086
利息及び配当金の受取額	12,818	15,903
利息の支払額	129	257
法人税等の支払額	48,415	70,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,228	637,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	326,431	3,027
定期預金の払戻による収入	326,293	232,197
有価証券の取得による支出	200,000	240,000
有価証券の売却及び償還による収入	229,325	200,000
有形固定資産の取得による支出	84,805	100,708
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	15,361	43,081
投資有価証券の取得による支出	90,408	20,400
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,408	721
関係会社株式の取得による支出	-	1,980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 146,614	-
敷金及び保証金の差入による支出	21,346	52,398
敷金及び保証金の回収による収入	59,755	50,553
その他	21,153	8,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,031	30,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	6,660	-
リース債務の返済による支出	2,222	8,327
自己株式の取得による支出	42	-
配当金の支払額	64,214	64,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,140	72,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	889	3,991
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	158,946	600,035
現金及び現金同等物の期首残高	1,079,709	1,238,656
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,238,656	1 1,838,691

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ジー・イー・エヌ

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社イオマガジン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

株式会社イオマガジン

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

校舎再編成損失引当金

校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

9年間の定額法による償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	31,950千円	33,930千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	372,314千円	357,375千円
土地	474,210 "	474,210 "
計	846,525千円	831,586千円

(2)上記に対応する債務

担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしております。

- 3 当社グループは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	28,336千円 (48,836 ")	1,941千円 (43,233 ")

- 4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	〃	〃
差引額	700,000千円	700,000千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	26,694千円	26,694千円
(うち、建物及び構築物)	(26,694 〃)	(26,694 〃)

- 6 前受金は、主に翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	428,669千円	467,586千円
給料手当	367,222 "	407,507 "
役員報酬	90,470 "	107,847 "
福利厚生費(法定福利費含む)	89,727 "	100,777 "
賞与	41,534 "	58,874 "
退職給付費用	33,630 "	36,712 "
減価償却費	29,088 "	30,612 "
貸倒引当金繰入額	"	14,029 "
賞与引当金繰入額	10,119 "	11,957 "

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
埼玉県さいたま市	校舎	建物及び構築物	6,099
		工具、器具及び備品	2,409
埼玉県春日部市 ほか	個別指導教室	建物及び構築物	15,695
		工具、器具及び備品	1,427
		長期前払費用	2,035
東京都立川市	乳幼児教室	建物及び構築物	9,969
		工具、器具及び備品	156
		ソフトウェア	98
合計			37,892

当社グループは、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。

事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される教室について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,892千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県厚木市	校舎	工具、器具及び備品	1,144
		長期前払費用	1,251
東京都杉並区 ほか	個別指導教室	建物及び構築物	993
		工具、器具及び備品	531
		長期前払費用	1,787
東京都八王子市	映像授業教室	建物及び構築物	1,580
神奈川県横浜市	乳幼児教室	建物及び構築物	880
		工具、器具及び備品	183
合計			8,352

当社グループは、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。

事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される教室について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,352千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,138千円	26,442千円
組替調整額		
税効果調整前	3,138千円	26,442千円
税効果額	2,475 "	6,267 "
その他有価証券評価差額金	663千円	20,175千円
その他の包括利益合計	663千円	20,175千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840			8,937,840
合計	8,937,840			8,937,840
自己株式				
普通株式	884,489	158		884,647
合計	884,489	158		884,467

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による取得 158株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,426	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,425	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840			8,937,840
合計	8,937,840			8,937,840
自己株式				
普通株式	884,647			884,647
合計	884,467			884,647

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,425	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,531	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,469,140千円	1,841,720千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	230,484 "	3,028 "
現金及び現金同等物	1,238,656千円	1,838,691千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ジー・イー・エヌを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ジー・イー・エヌ取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	72,037 千円
固定資産	30,744 "
のれん	170,229 "
流動負債	50,601 "
固定負債	11,153 "
少数株主持分	10,256 "
株式の取得価額	201,000 千円
現金及び現金同等物	54,385 "
差引：取得のための支出	146,614 千円

- 3 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	8,152千円	20,236千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

映像事業部における設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、現在行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクにさらされております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び投資信託であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算出においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,469,140	1,469,140	
(2) 売掛金	82,800	82,800	
(3) 有価証券及び投資有価証券	298,688	298,688	
(4) 敷金及び保証金	829,789	699,501	130,288
資産計	2,680,419	2,550,131	130,288
(1) 買掛金	30,338	30,338	
(2) 未払金	252,059	252,059	
負債計	282,397	282,397	

() 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,841,720	1,841,720	
(2) 売掛金	131,956	131,956	
(3) 有価証券及び投資有価証券	384,809	384,809	
(4) 敷金及び保証金	833,591	704,136	129,455
資産計	3,192,078	3,062,623	129,455
(1) 買掛金	11,951	11,951	
(2) 未払金	382,055	382,055	
負債計	394,006	394,006	

() 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	7,842	7,842
匿名組合出資金	25,000	25,000
関係会社株式	31,950	33,930

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,467,430			
売掛金	83,263			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	50,000	78,717		
敷金及び保証金		829,789		
合計	1,600,694	908,506		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,839,914			
売掛金	146,449			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	90,000	71,938	21,304	
敷金及び保証金		833,591		
合計	2,076,363	905,529	21,304	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	53,870	34,255	19,614
債券			
その他	102,801	52,963	49,838
小計	156,672	87,218	69,453
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	129	190	61
債券	50,000	50,000	
その他	91,887	95,651	3,764
小計	142,016	145,842	3,825
合計	298,688	233,061	65,627

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	55,679	34,268	21,410
債券			
その他	150,599	72,208	78,391
小計	206,279	106,477	99,801
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	112	154	42
債券	90,000	90,000	
その他	88,418	96,084	7,666
小計	178,530	186,239	7,708
合計	384,809	292,716	92,093

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,351	689	1,163
債券			
その他	3,499	3,499	
合計	12,850	4,188	1,163

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他			
合計			

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理にあたっては、前連結会計年度末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、前連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、ポイント制退職金制度を採用し、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度の選択制としております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	190,799	千円
退職給付費用	66,854	"
退職給付の支払額	14,538	"
制度への拠出額	20,825	"
退職給付に係る負債の期末残高	222,289	"

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	66,854	千円
----------------	--------	----

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、20,825千円でありました。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、ポイント制退職金制度を採用し、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度の選択制としております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	222,289	千円
退職給付費用	69,469	"
退職給付の支払額	13,187	"
制度への拠出額	21,352	"
退職給付に係る負債の期末残高	257,220	"

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	69,469	千円
----------------	--------	----

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、21,352千円でありました。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	8,846千円	10,023千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,485	9,229
退職給付引当金損金算入限度超過額	78,468	82,297
繰延資産償却超過額	894	1,168
減価償却超過額	78,651	70,580
資産除去債務	107,220	101,944
繰越欠損金	569,329	403,344
固定資産除却損	1,224	
投資有価証券評価損	26,947	24,405
その他	24,732	30,763
繰延税金資産小計	901,800	733,757
評価性引当額	847,229	669,269
繰延税金資産計	54,571	64,487
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	10,731	11,753
その他有価証券評価差額金	23,174	29,442
繰延税金負債計	33,906	41,196
繰延税金資産又は負債()の純額	20,665	23,291

(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産(前事業年度318,580千円、当事業年度288,527千円)がありますが、全額評価性引当をしております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
同族会社の留保金に対する税額	5.6 "	8.1 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	0.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	0.1 "
住民税均等割等	4.6 "	2.7 "
評価性引当額の増減	17.8 "	29.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7 "	1.0 "
のれん償却額	1.7 "	1.8 "
その他	1.7 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	19.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び事業税率の段階的な引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.30%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.74%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.97%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

校舎及び教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～10年と見積り、割引率は今期使用した利率の0.2～0.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	297,325千円	304,933千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,345 "	20,236 "
時の経過による調整額	616 "	650 "
資産除去債務の履行による減少額	2,354 "	5,752 "
期末残高	304,933千円	320,067千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは東京都町田市において、賃貸用ビル(土地を含む。)を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,566千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	482,353
	期中増減額	3,124
	期末残高	479,229
期末時価	441,106	444,204

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額の減少額は減価償却によるものであります。

3. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員かつ個人 主要株主が議 決権の過半数 を所有してい る会社	独逸機械貿易 (株)	川崎市 川崎区	70,000	溶接機械の 輸入販売	%	役員の兼任 不動産の賃借	不動産の賃貸	348		
役員 役員の近親 者 個人主要株 主の近親者	深堀和子			当社取締役	(被所有) 直接 3.97%	不動産の賃借	不動産の賃借	5,863	前払費用	527
役員 役員の近親 者 個人主要株 主の近親者	下村 キク			独逸機械貿易 (株)取締役	%	不動産等の賃借	不動産等の賃借	18,684	前払費用	1,681
役員	柴田里美			当社常務取 締役	(被所有) 直接 0.06%	金銭の貸付	貸付金の回収 利息の受取	576 56	その他	2,525
役員	杉山幸広			当社取締役	(被所有) 直接 0.14%	金銭の貸付	貸付金の回収 利息の受取	346 54	その他	2,556
役員	西村泰夫			当社監査役 弁護士	%	弁護士報酬の支払	弁護士報酬	1,870		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸借については、不動産鑑定価格を基準に賃貸借料を決定しております。

金銭の貸付及び利息の受取については、社内規程に基づいて行っております。

弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員かつ個人 主要株主が議 決権の過半数 を所有してい る会社	独逸機械貿易 (株)	川崎市 川崎区	70,000	溶接機械の 輸入販売	%	役員の兼任 不動産の賃借	不動産の賃貸	348		
役員 役員の近親 者 個人主要株 主の近親者	深堀和子			当社取締役	(被所有) 直接 3.97%	不動産の賃借	不動産の賃借	5,863	前払費用	527
役員 役員の近親 者 個人主要株 主の近親者	下村 キク			独逸機械貿 易(株)取締 役	%	不動産等の賃借	不動産等の賃借	18,684	前払費用	1,681
役員	柴田里美			当社常務取 締役	(被所有) 直接 0.06%	金銭の貸付	貸付金の回収 利息の受取	587 45	その他	1,937
役員	杉山幸広			当社取締役	(被所有) 直接 0.14%	金銭の貸付	貸付金の回収 利息の受取	2,556 36		
役員	西村泰夫			当社監査役 弁護士	%	弁護士報酬の支払	弁護士報酬	5,405		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸借については、不動産鑑定価格を基準に賃貸借料を決定しております。

金銭の貸付及び利息の受取については、社内規程に基づいて行っております。

弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	503.20円	534.20円
1株当たり当期純利益金額	17.59円	36.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	141,680	293,946
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	141,680	293,946
普通株式の期中平均株式数(株)	8,053,263	8,053,193

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,065,576	4,319,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,219	17,794
(うち少数株主持分(千円))	(13,219)	(17,794)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,052,356	4,302,053
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,053,193	8,053,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	2,916	10,990	0.9	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	6,896	21,746	0.9	平成30年6月30日
その他有利子負債				
合計	9,813	32,736		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,083	8,859	1,803	

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,197,537	3,178,057	4,811,956	6,179,838
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	194,580	342,712	537,772	371,125
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	208,516	252,924	405,280	293,946
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	25.89	31.41	50.33	36.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり 四半期純損失金額()(円)	25.89	57.30	18.92	13.82

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394,474	1,758,051
売掛金	78,196	140,001
有価証券	50,000	90,000
商品	50,921	37,730
貯蔵品	15,847	18,438
前払費用	145,804	167,131
繰延税金資産	53,373	64,315
未収入金	63,463	66,162
未収収益	202	398
その他	7,440	5,396
貸倒引当金	462	14,492
流動資産合計	1,859,261	2,333,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,475,869	1,477,531
構築物	126,609	127,793
車両運搬具	17	-
工具、器具及び備品	46,745	46,981
土地	1834,674	1835,421
リース資産	9,302	30,342
有形固定資産合計	1,672,218	1,720,071
無形固定資産		
ソフトウェア	85,090	105,182
商標権	2,146	1,866
電話加入権	6,134	6,134
その他	729	562
無形固定資産合計	94,100	113,746
投資その他の資産		
投資有価証券	281,530	327,652
関係会社株式	232,950	234,930
役員及び従業員に対する長期貸付金	14,268	10,017
長期前払費用	11,443	12,906
敷金及び保証金	820,021	820,464
長期未収入金	48,124	30,624
保険積立金	71,673	71,835
投資不動産	479,229	476,253
その他	11,140	17,890
貸倒引当金	15,077	14,027
投資その他の資産合計	1,955,303	1,988,546
固定資産合計	3,721,623	3,822,364
資産合計	5,580,884	6,155,497

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,675	11,951
リース債務	2,916	10,990
未払金	5 248,707	5 376,511
未払費用	84,506	93,086
未払法人税等	36,648	59,993
未払消費税等	28,729	123,917
前受金	2 424,762	2 422,741
預り金	40,344	41,132
賞与引当金	25,060	30,616
資産除去債務	5,748	4,598
校舎再編成損失引当金	5,388	3,787
その他	4,384	3,922
流動負債合計	936,873	1,183,247
固定負債		
リース債務	6,896	21,746
繰延税金負債	33,906	41,196
退職給付引当金	222,289	257,220
長期預り敷金保証金	30,000	30,000
資産除去債務	297,992	314,276
固定負債合計	591,084	664,439
負債合計	1,527,958	1,847,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金		
資本準備金	652,395	652,395
資本剰余金合計	652,395	652,395
利益剰余金		
利益準備金	147,000	147,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,340,000	3,340,000
繰越利益剰余金	427,235	661,944
利益剰余金合計	3,914,235	4,148,944
自己株式	309,420	309,420
株主資本合計	4,912,944	5,147,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,475	62,650
土地再評価差額金	902,493	902,493
評価・換算差額等合計	860,017	839,842
純資産合計	4,052,926	4,307,811
負債純資産合計	5,580,884	6,155,497

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,517,818	5,941,342
売上原価	3,992,935	4,148,574
売上総利益	1,524,882	1,792,767
販売費及び一般管理費	1 1,334,727	1 1,484,951
営業利益	190,155	307,815
営業外収益		
受取利息	1,115	1,791
有価証券利息	2,432	1,502
受取配当金	9,237	12,790
投資有価証券売却益	3,024	-
受取手数料	8,407	7,401
受取賃貸料	39,415	39,784
為替差益	3,312	5,706
その他	7,321	7,796
営業外収益合計	74,267	76,773
営業外費用		
支払利息	87	257
不動産賃貸原価	9,934	9,633
投資有価証券償還損	2,763	-
その他	566	-
営業外費用合計	13,351	9,890
経常利益	251,071	374,698
特別損失		
固定資産売却損	-	9
固定資産除却損	-	504
減損損失	37,892	8,352
投資有価証券評価損	23	-
校舎再編成損失	313	-
校舎再編成損失引当金繰入額	5,388	3,787
特別損失合計	43,616	12,653
税引前当期純利益	207,454	362,044
法人税、住民税及び事業税	48,546	72,829
法人税等調整額	16,656	9,919
法人税等合計	65,203	62,909
当期純利益	142,250	299,135

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)			当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 教材費			200,865	5.0		227,172	5.5
2. 人件費	2		2,100,144	52.6		2,183,756	52.6
3. 経費							
賃借料		948,136			956,891		
水道光熱費		125,873			128,686		
消耗品費		113,717			116,162		
旅費交通費		108,297			112,657		
減価償却費		130,566			114,925		
その他		265,333	1,691,925	42.4	308,323	1,737,646	41.9
合計			3,992,935	100.0		4,148,574	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1. 売上原価は、校舎運営に関して直接発生した費用であります。	1. 同左
2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額14,941千円及び退職給付費用33,223千円が含まれております。	2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額18,658千円及び退職給付費用32,757千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	655,734	652,395	652,395	147,000	3,340,000	349,411	3,836,411
当期変動額							
剰余金の配当						64,426	64,426
当期純利益						142,250	142,250
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						77,823	77,823
当期末残高	655,734	652,395	652,395	147,000	3,340,000	427,235	3,914,235

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	309,378	4,835,162	43,139	902,493	859,354	3,975,808
当期変動額						
剰余金の配当		64,426				64,426
当期純利益		142,250				142,250
自己株式の取得	42	42				42
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			663		663	663
当期変動額合計	42	77,781	663		663	77,118
当期末残高	309,420	4,912,944	42,475	902,493	860,017	4,052,926

当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	655,734	652,395	652,395	147,000	3,340,000	427,235	3,914,235
当期変動額							
剰余金の配当						64,425	64,425
当期純利益						299,135	299,135
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						234,709	234,709
当期末残高	655,734	652,395	652,395	147,000	3,340,000	661,944	4,148,944

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	309,420	4,912,944	42,475	902,493	860,017	4,052,926
当期変動額						
剰余金の配当		64,425				64,425
当期純利益		299,135				299,135
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			20,175		20,175	20,175
当期変動額合計		234,709	20,175		20,175	254,884
当期末残高	309,420	5,147,654	62,650	902,493	839,842	4,307,811

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

構築物 10～45年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 校舎再編成損失引当金

校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。

5. 収益の計上基準

入学要項に基づいて生徒より受け入れた授業料は、在籍期間に対応して、また入学金は入学時に、それぞれ収益として売上高に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	372,096千円	357,196千円
構築物	217 "	178 "
土地	474,210 "	474,210 "
合計	846,525千円	831,586千円

(ロ)上記に対応する債務

担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしております。

2. 前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

前受金は、主に翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。

3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	"	"
差引額	700,000千円	700,000千円

4. 圧縮記帳額

補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	26,694千円	26,694千円
(うち、建物)	(26,694 ")	(26,694 ")

5. 関係会社に対する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払金	3,060千円	10,940千円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	426,468千円	460,980千円
給与手当	363,322 "	392,166 "
役員報酬	80,570 "	88,047 "
賞与	41,534 "	56,852 "
福利厚生費	87,927 "	96,814 "
募集費	37,496 "	41,566 "
旅費交通費	35,644 "	31,390 "
減価償却費	28,072 "	28,292 "
賞与引当金繰入額	10,119 "	11,957 "
貸倒引当金繰入額	"	14,029 "
おおよその割合		
販売費	34.5%	33.7%
一般管理費	65.5 "	66.3 "

2. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高	6,430千円	15,762千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式232,950千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式234,930千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	8,846千円	10,023千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,485	9,229
退職給付引当金損金算入限度超過額	78,468	82,297
繰延資産償却超過額	894	1,168
減価償却超過額	78,651	70,580
資産除去債務	107,220	101,944
繰越欠損金	569,329	403,344
固定資産除却損	1,224	
投資有価証券評価損	26,947	24,405
その他	23,533	30,590
繰延税金資産小計	900,602	733,584
評価性引当額	847,229	669,269
繰延税金資産計	53,373	64,315
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	10,731	11,753
その他有価証券評価差額金	23,174	29,442
繰延税金負債計	33,906	41,196
繰延税金資産又は負債()の純額	19,466	23,118

(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産(前事業年度318,580千円、当事業年度288,527千円)がありますが、全額評価性引当をしております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
同族会社の留保金に対する税額	5.7	8.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割等	4.7	2.7
評価性引当額の増減	17.3	29.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	1.1
その他	1.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%	17.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び事業税率の段階的な引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.30%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.74%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.97%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,893,847	104,231	14,231 [3,454]	1,983,846	1,204,314	76,114	779,531
構築物	163,424	5,659	136	168,947	141,153	4,474	27,793
車両運搬具	1,743		1,743			7	
工具、器具及び備品	430,800	18,268	24,239 [1,859]	424,830	377,848	15,669	46,981
土地	834,674 (516,056)	746 ()	()	835,421 (516,056)	()	()	835,421 (516,056)
リース資産	11,449	29,665		41,115	10,772	8,625	30,342
有形固定資産計	3,335,940	158,572	40,351 [5,314]	3,454,161	1,734,090	104,891	1,720,071
無形固定資産							
ソフトウェア	334,188	51,448		385,637	280,454	31,355	105,182
商標権	2,800			2,800	933	280	1,866
電話加入権	6,134			6,134			6,134
その他	2,830			2,830	2,267	166	562
無形固定資産計	345,952	51,448		397,401	283,654	31,802	113,746

(注) 1 ()内は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)により行った、土地の再評価に係る土地再評価差額であります。

2 当期減少額の[]内は、減損損失の計上額(内書き)であります。

3 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

教室等の移転、新設	92,439千円
基幹システム 改修	15,244千円
製本機(表紙くるみ機)	8,055千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,540	14,492	1,512	28,520
賞与引当金	25,060	30,616	25,060	30,616
校舎再編成損失引当金	5,388	3,787	5,388	3,787

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 特別口座に記載されている単元未満株式の買取りについては、日本証券代行株式会社にて取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第32期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第33期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月14日関東財務局長に提出

(第33期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出

(第33期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廿 楽 眞 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社城南進学研究社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社城南進学研究社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廿 楽 眞 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。